

CASBEE 対応型生物多様性簡易評価システム 「いきものプラス」の展開

青木貴均 ^{*1}

愛知目標（ポスト 2010 年目標）の制定から 10 年が経過し、「ポスト 2020 生物多様性枠組」の制定や、それに先駆けた「生物多様性のための 30by30 アライアンス」の創設など、生物多様性保全に社会的な注目が集まりつつある。当社は、2014 年に建設 7 社と共同で、建築物の設計案における生物多様性の定量評価ならびに設計支援を行う「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）対応型生物多様性簡易評価システム『いきものプラス』」を開発した。本報では『いきものプラス』の利便性向上のため、2014 年以降に当社で独自開発した「緑化量計算機能」および全国版に拡大した「潜在自然植生 MAP」の概要とともに、システムの活用状況と今後の展望について述べる。

キーワード：生物多様性、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）、緑化計画、潜在自然植生

1. はじめに

地球上には様々な姿や形をした多くの生物が、多様な環境の中で生息している。生物多様性とは、このような生物の種類とその生息環境が多様であることを指す。この保全に向け、2010 年に名古屋で COP10（第 10 回生物多様性条約締約国会議）が開催され、「愛知目標（ポスト 2010 年目標）」が設定された。その後 10 年が経過し、2030 年までの新たな 22 項目の国際目標を含む「ポスト 2020 生物多様性枠組（Post 2020 Global Biodiversity Framework; 以下 GBF）」が 2022 年 12 月に採択予定¹⁾である。GBF の新たな目標は、新たなサプライチェーン管理体制や、企業や自治体等の取組みにより生物多様性保全活動が図られている区域を、自然共生エリア（Other Effective Area-based Conservation Measures; 以下 OECMs）として認定する仕組みの構築²⁾など、ビジネスに関係するものが多く、企業の生物多様性保全への貢献が大きく期待されている。その様な流れを受け、建設事業でも法面緑化や外構緑化時に在来種の活用が求められるなど、生物多様性保全に対する要望が高まっている。例として、都市再開発事業においては、生物の生息空間を相互に連結することにより、都市域の生態系回復を図るため、エコロジカルネットワーク（生物の移動が可能な状態の生息地の繋がり）の形成に向けた配慮³⁾が求められている。

これらの取組みによる対象地域の生物種や個体の増加を定量評価することは、その取組みが本当に生態系保全に寄与したかを判定するために非常に重要である。しかし、生物多様性の評価指標は生体であり、生体自身の性質や季節的な消長に大きく左右されるため、客観的なデータを得るためには、数ヶ月～数年の測定期間が必要

となる。しかし、実際は計画地の設計・施工期間が限られていることから、生体のモニタリングは行わず、設計案における緑化計画や、管理手法自体が適切かを評価している。その際に用いられる、国内の生物多様性の価値に関する公的認定・認証制度の主な例として、JHEP・SEGES・ABINC・CASBEE（建築環境総合性能評価システム）があるが、この中で CASBEE は、生物多様性保全分野以外にも、省エネ・景観保全・資源循環など、建築物の環境における取組み全般を包括した定量評価システムである。そのため、CASBEE を用いることで、建築物の環境への配慮について、より総合的に評価できる。

そこで、当社では 2014 年に共研フォーラム^{注)}を通して、生物多様性の価値の定量評価のために、「CASBEE 対応型生物多様性簡易評価システム『いきものプラス』」を開発した⁴⁾⁵⁾。その後、設計者がより実務において活用できるよう、当社独自の取組みとして、建物内の緑化面積の変更が可能となる「緑化量計算機能」の追加とともに、従来は東京 23 区のみが対象地域であった、地域種検索機能「潜在自然植生 MAP」を全国版に拡大した。本報告ではその概要とともに、当社における評価システムの活用状況と今後の展望について述べる。

注) 建設会社による共同研究の立ち上げを支援する任意団体。「いきものプラス」は、当社ほか、榊沼組・榊池組・西武建設(株)・榊高組・東亜建設工業(株)・西松建設(株)・三井住友建設(株)との共同研究で開発した。

2. これまでの取組みと課題への対応

「いきものプラス」（以下、評価システム）の開発完了を以て、共研フォーラム内での活動は一旦終了としたが、その後、当社を含めた建設 7 社間で、評価システムの実案件への展開と情報交換を目的とした「いきものプラス連絡会」（以下、連絡会）を立ち上げ、2014 年 4 月

*1 先端・環境研究部

から2017年5月まで活動を行った。その一環として、評価システムの適用案件拡大に向け、「潜在自然植生MAP」を三大都市圏（首都圏、大阪、愛知）に拡大した⁶⁾。なお、連絡会終了後は各社が自由にシステムの更新・改良を実施できることとしている。

こうした活動を受けて、当社独自の開発項目の検討に向け、専門家・設計者へのヒアリングを行い、評価システムのニーズを整理した（表-1）。要望として、忌避対策・他認証への対応・緑化量変更・樹種増加などが挙げられた。それらのニーズを踏まえ、本システムを活用し設計案を見直すことで、さらにCASBEEの評価点を向上できるよう、システムの改善を検討した。

CASBEEでは評価項目の1つに「Q3- 室外環境（敷地内）」があり、生物の保護において重要な緑化面積を増やすことにより、評価点が上昇する。また、全国各地の地域種の情報を整理し、参照可能な樹種を増やすことにより、「潜在自然植生MAP」の適用範囲をさらに広げることができる。そこで、特に重要と考えられた緑化量変更と樹種増加への対応を進めることとした。

3. システムの概要と独自機能の追加

本評価システムは、設計者が生物多様性に配慮した緑化設計を行うためのものである。本システムは「設計案評価システム」「潜在自然植生MAP」「生物間ネットワーク」「CASBEE 関連資料リンク集」の機能で構成される。なお、この概要については既報⁴⁾にて参照されたい。ここでは新たに追加した2つの機能について詳述する。

3.1 緑化量計算機能

緑化量を変更することで、CASBEE評価点の向上を図ることを目的に、新たな機能を構築した。「緑化量計算機能」における緑化量選択画面を図-1に示す。

緑化量は設計者のニーズに応じて、ケースA～Dの4種類から選択できる。各ケースのパラメータを表-2に示す。ケースAは最も緑化面積割合が小さく、ケースBは東京都の緑化面積規準において、敷地面積5,000m²未満（国および地方公共団体の敷地にあつては1,000m²未

表-1 評価システム ニーズ一覧表

No.	要望	具体的内容
1	樹種増加	都内は実案件少ないので植生MAPの拡大が必要
2	他指標対応	地方版CASBEEへの対応が必要
3	忌避対策	ムクドリ等害鳥を表示させたくない
4	自動化	緑化パースを自動生成してもらいたい
5	現況対応	文献情報ではなく現状の生物相を知りたい
6		生産施設で害虫の侵入を防ぎたい
7	忌避対策	鳥類の騒音対策として代替緑地の提案が必要
8		生物の誘因はクレームになる
9	他指標対応	LEEDへの対応が必要
10	緑化量変更	緑化量が多すぎて実案件に使えない
11	忌避対策	ムクドリ等害鳥を表示させたくない

満)の条件を基にしている⁷⁾。ケースCは外構緑化・屋上緑化の割合が増加し、壁面緑化も行うことでさらに評価点が高くなる。ケースDは評価システム内で関与するCASBEE評価項目（「Q3- 室外環境（敷地内）」1. 生物環境の保全と創出、「Q3- 室外環境（敷地内）」2. まちなみ・景観への配慮、「Q3- 室外環境（敷地内）」3-2. 敷地内温熱環境の向上）において、最高点が得られる割合としている。なお、各ケースの緑化面積を確保するためには、設計案における建蔽率と舗装面積を考慮する必要があるが、緑化面積の確保が難しい場合、建築面積を変えることは困難な場合が多い。そこで、建蔽率は変更せずに舗装地の一部を緑地に変えることで、緑化面積を確保する仕組みとした。（図-2）

設計システムによる緑化設計の事例を図-3に示す。左図は原設計であり、建蔽率55%・建物高さ49mの集合住宅を想定している。右図はケースCにて緑化量の設計



図-1 設計変更案 - 緑化量選択画面

表-2 緑化量計算機能 パラメーター一覧表

ケース名	緑化面積 (%)			地域種 利用	舗装面積 (%)	建蔽率 (%)	概要	
	外構	屋上	壁面					
ケースA	20	0	0	○	20%以下	80%以下	東京都緑化規準を参照	
ケースB	20	20	0					
ケースC	30	50	5					70%以下
ケースD	45	80	20					10%以下

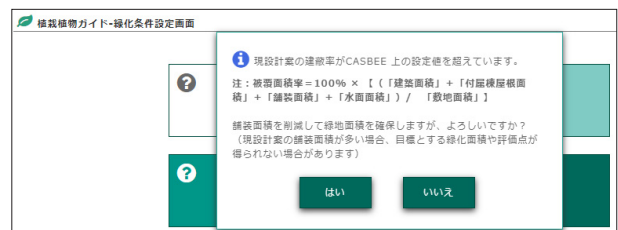


図-2 緑化量計算機能 建蔽率超過時ウィンドウ

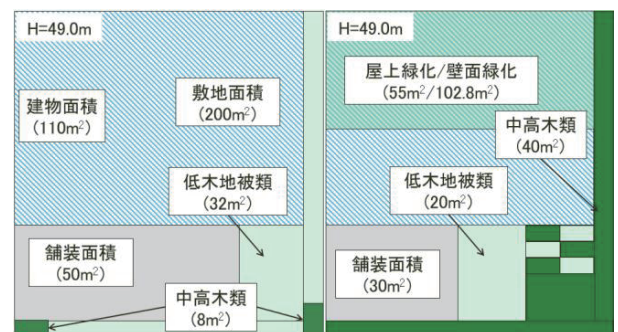


図-3 緑化設計事例
【左：原設計，右：設計変更案（ケースC）】

変更を行っている。原設計の建蔽率と舗装面積割合を計算したところ、ケースCの緑化条件である外構緑化面積30%に到達しない。そのため、低木地被類の施工面積を確保する目的で、舗装面積を50m²のうち20m²を緑地に変更した。高木・中木・低木地被類の割合は生物保全の観点から、多様な植物が均等な割合で存在していることが望ましいため、敷地面積から建築面積と舗装面積を引いた空地分を、それぞれ1/3ずつ分割した。ケースC以外の緑化ケースにおける敷地情報の一覧を表-3に示す。高木・中木・低木地被類の緑化面積割合変更は全てのケースで実施している。ケースA・Bでは外構緑化に必要な空地が確保されているため、舗装地の変更は行っていない。ケースDでは、外構緑化面積45%を確保するため、舗装地を全て緑地に変更した。

評価システムに基づく設計変更案(ケースC)による、CASBEE 評価ポイントの変化を表-4に示す。こちらの設問項目は「Q3- 室外環境 (敷地内)」において、評価システム内で原設計の採点を行うための入力対象としているものである。これらは、建物の運用方針に基づき、かつ設計変更案により加点対象となる項目(以下、非数値項目: 緑セル), 緑化した施工面積に基づく項目(数値項目: 水色セル), 建物の運用方針に基づくが、加点対象にはならない項目(灰色セル)の3種類に大別される。

ここで、非数値項目については、潜在自然植生種に基づく在来種を用いることで、評価マニュアル⁸⁾の取組例に示された「その地域に存在していたと推定される生物資源を復元する」に適合させている。そのため、非数値項目については、どの緑化ケースであっても同程度の加点が期待できる。

原設計と設計変更案(ケースC)のCASBEE 新築(2016年)の評価結果を図-4に示す。左図は上部にBEE(建築物の環境効率)が表示され、下部に縦軸をCASBEEの「Q: 建築物の環境品質」、横軸を「L: 建築物の環境負荷」としたチャートが表示される。こちらは「BEEランク&チャート」であり、縦軸の値が高く、横軸の値が低い設計案が環境に配慮した建物としてBEEが上昇し、BEEが一定値に達した建物はCASBEEランクが向上する。ランクはSからCまで計5段階で分類され、Sに近いほど環境に配慮した建物となる。CASBEEランクが高い建物は、助成金の取得や金融支援・税制の対象となる優遇制度が整備されている⁹⁾ほか、ランクが高いほど推定成約賃料が向上する報告¹⁰⁾もある。右図は、上半分が「Q: 建築物の環境品質」、下半分が「L: 建築物の環境負荷」を示した、六角形のレーダーチャートであり、それぞれの角がCASBEEにおける大項目を示している。

図-4の原設計にて設定した評価点は、当社内の類似事例を参考にして求めている。原設計では「Q3- 室外環

境(敷地内)」の評価ポイントがほとんど得られないため、CASBEE ランクがB'ランクに留まっていたが、設計変更案では「Q3- 室外環境 (敷地内)」の評価ポイントが向上し、Aランクとなる結果が得られている。なお、前述の金融支援制度において、優遇対象となるCASBEE ランクの多くがA以上であり、ローンの利回り低下が見込めるほか、賃料の上昇も期待できることから、不動産としての価値向上にも繋がると言える。

3.2 樹種増加(全国版「潜在自然植生MAP」)

本システムを三大都市圏(首都圏, 愛知県, 大阪府)以外にも、全国の案件で適用できるようにするため、「潜在自然植生MAP」を全国版に拡大するとともに、対象となる地域種を増加した。

表-3 緑化ケース 敷地情報一覧

敷地情報	原設計	設計変更案			
		ケースA	ケースB	ケースC	ケースD
敷地面積	200				
建築面積	110				
外壁面積	2056				
付属面積	0				
舗装面積	50		30	0	
中高木面積	8	26	40	60	
低木地被類面積	32	14	20	30	
水面面積	0				
屋上面積	0	22	55	88	
壁面面積	0	0	102.8	411.1	

表-4 設計変更案によるCASBEE 評価ポイントの変化

設問項目 【CASBEE-新築】	原設計	設計変更案 (ケースC)	設問項目 【CASBEE-新築】	原設計	設計変更案 (ケースC)
Q3-1-評価I	0	2	Q3-2-評価2)		
Q3-1-評価II	0	0	Q3-2-評価3)	0	1
Q3-1-評価III-1)	2	3	Q3-2-評価4)		
Q3-1-評価III-2)	0	2	Q3-2-評価6)		0
Q3-1-評価IV-1)	0	0	Q3-3-2-評価I-2)		1
Q3-1-評価IV-2)	0	1	Q3-3-2-評価II)	0	2
Q3-1-評価IV-3)	0	1	Q3-3-2-評価III-1)	2	3
Q3-1-評価IV-4)	0	1	Q3-3-2-評価III-2)	1	2
Q3-1-評価V-1)	0	1	Q3-3-2-評価IV-1)	0	2
Q3-1-評価V-2)	0	0	Q3-3-2-評価IV-2)		1
Q3-1-評価VI)	0	0			

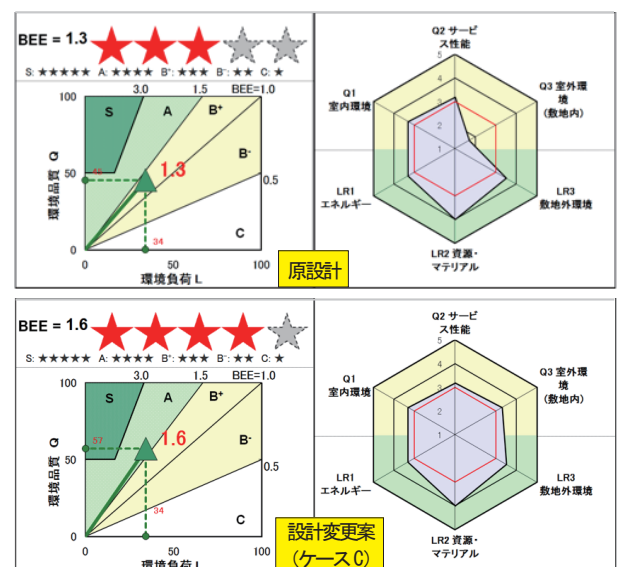


図-4 CASBEE 新築(2016年)評価結果
(左: BEE ランク&チャート, 右: レーダーチャート)

全国版「潜在自然植生 MAP」のトップページを図-5に示す。当初開発の東京 23 区 MAP の場合は、潜在植生群集はイノデ-タブ群集、ヤブコウジ-スダジイ群集、シラカシ群集の 3 種類しか表示されなかったが、全国版ではシキミ-モミ群集、ハルニレ群落など計 46 種類の群集で構成されている。また、同じエリア内でも、市街地周辺（建築工事向け）、郊外周辺（土木工事向け）に分けて地域種を参照できる（図-6）。実際の潜在自然植生図を図-7に示す。それぞれのエリアで区切られた点線・実線は、茨城県の潜在自然植生 MAP の区域を参照して記載している。

この図から、シラカシ群集をはじめとしたそれぞれの植生群集は一か所に留まっておらず、各所に分散している傾向が確認できる。この地図上のデータを全て反映するには、エリア間の区切りを細かくし、それぞれの箇所に潜在自然植生群集情報を入力し、利用者が閲覧できる形とする必要があるが、データ容量や業務量が膨大にな

り、実現は困難と考えた。

そこで、潜在自然植生 MAP 上では、日本全国を地方ごとに計 11 か所に区分けし、北海道を除いた各地方で、3～8 か所の都道府県が表示される形とした。その後、都道府県単位で 3～8 か所にエリア毎の区分けを行い、市街地に局所的に表れる群集（市街地周辺）と、エリア全

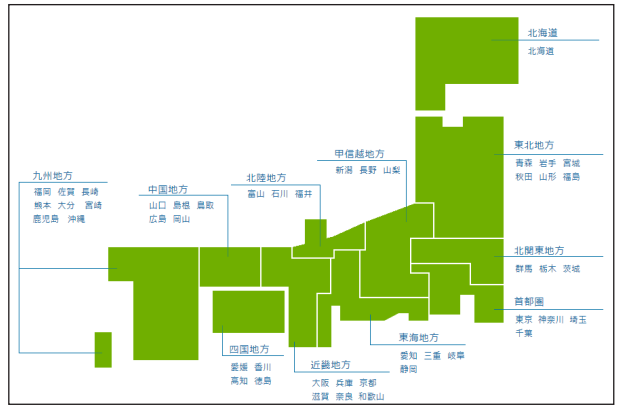


図-5 潜在自然植生 MAP（全国版）トップ画面

市街地周辺（建築向け）
郊外周辺（土木向け）

富山県 - 富山エリア（潜在植生：シラカシ群集）

推奨植物（高木類）

■名称 ■樹種	■名称 ■樹種	■名称 ■樹種	■名称 ■樹種
タブノキ 常緑	シラカシ 常緑	エノキ 落葉	コブシ 常緑

図-6 潜在自然植生群集（富山エリア）【市街地周辺における表示例】

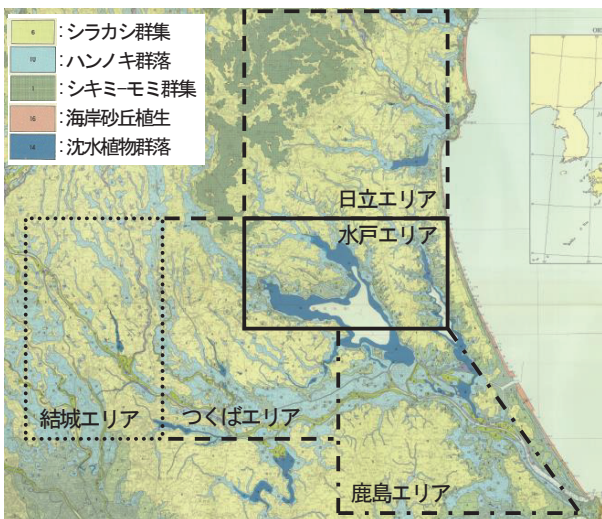


図-7 潜在自然植生図（茨城県周辺）

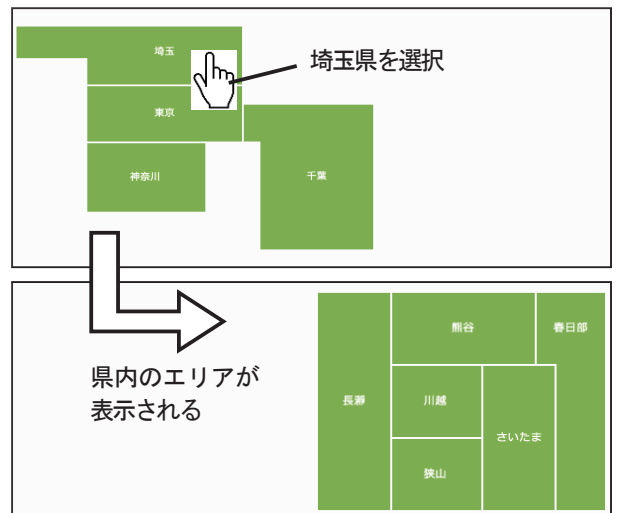


図-8 潜在自然植生 MAP（上：首都圏，下：埼玉県）

体で大部分を占めている群集(郊外周辺)に分け(図-6)、各群集の高木・中木・低木地被類を整理した。その後、専門家の意見を踏まえ、園芸種として流通しており、入手しやすい樹種を2~4種選定して、各群集の推奨植栽植物種とした。首都圏と埼玉県の潜在自然植生MAPを図-8に示す。

4. 現場適用事例とその効果

4.1 これまでの事例

当社における評価システムの活用実績を表-5に示す。案件数は合計16件であり、年間1~4件利用されている。計画地は東京など首都圏近郊が主体であるが、岐阜県や茨城県など首都圏外で利用されるケースも増えつつある。活用された機能は潜在自然植生MAPが主体であることから、地域の樹種選定が手軽に行える点が、社内利用者である設計者に受け入れられていると思われる。

4.2 ケース1(当社研修施設)

当社技術研究所(茨城県つくば市)の敷地内に計画された「TTCつくば」(TTC=Technology Training Center)は、研修用宿泊施設として、2016年6月に竣工した建築物(図-9)であり、外構緑化計画にて評価システムを適用した。

つくば市の潜在自然植生である、シラカシ群集に基づいた推奨植栽植物として、高木にシラカシが用いられるなど、敷地周辺の生物環境に配慮した施工が成されている。この取り組みにより、当初の設計案のCASBEE評価はB+ランクであったが、評価システムで設計を見直したことにより、Aランクに向上した実績が得られている。竣工後(2016年6月、図-10)と現在(2022年8月、図-11)の外構緑化状況を示す。この緑地管理は月1回の除草作業を行うなど、一般的な管理手法で行っており、現在まで大きな問題もなく、順調に生育している。

4.3 ケース2(集合住宅)

本案件は国土交通省「省CO₂先導事業」採択プロジェクトであり、環境配慮型の設計手法として、自然エネルギー利用による省エネ・CO₂削減に加え、地域の植生に配慮することで生態系を保全するための植栽手法が求められた。そこで、生態系に配慮した緑化を行うため、評価システムを用いて緑化設計を行った。

この設計により、従来の外来種を用いた緑化時には得られなかったCASBEE評価点の向上に加え、鳥や蝶などの飛翔生物により地域種の種子が周辺地域に飛来し、市街地全体に生物多様性保全の波及効果が期待できるなど、環境に配慮した建物として価値向上が図れる。

表-5 評価システム 活用実績

年度	計画地	建物用途	業務内容	活用した機能
2014	東京都目黒区	集合住宅	設計・施工	潜在自然植生MAP 生物間ネットワーク
	東京都中央区	事務所		緑化設計 潜在自然植生MAP
2015	茨城県つくば市	宿泊施設	設計・施工	潜在自然植生MAP
	非公開	事務所		緑化設計 潜在自然植生MAP
2016	神奈川県横浜市	宿泊施設	設計・施工	潜在自然植生MAP
	茨城県常総市	研究施設		緑化設計 潜在自然植生MAP
2017	非公開	事務所	設計	緑化設計
	岐阜県可児市	工場		潜在自然植生MAP
2018	神奈川県川崎市	病院	設計・施工	潜在自然植生MAP
	茨城県坂東市	工場		緑化設計
	茨城県常総市	研究施設		潜在自然植生MAP
2019	東京都品川区	物流倉庫	設計・施工	潜在自然植生MAP
	東京都青梅市	工場		潜在植生MAP
2020	埼玉県川越市	工場		潜在植生MAP
2021	埼玉県狭山市	研究施設		潜在植生MAP 生物間ネットワーク

注: 工事受注に至らなかった案件も含む



図-9 TTCつくば 外観パース



図-10 TTCつくば 外構緑化状況 (2016年6月)



図-11 TTCつくば 外構緑化状況 (2022年8月)

施工場所となる目黒区周辺の潜在自然植生群集であるヤブコウジ・スダジイ群集の中から、シラカシ・タブノキ・エノキ・ヒサカキ・ハギを推奨植栽植物種として選定した。この設計案に基づく緑化施工により、その地域に存在していたと推定される植物種が復元し、本案件における外構緑地が周辺の生態系に配慮した緑地として整備されることとなる。

その結果、本案件を架け橋として鳥や蝶・昆虫などの飛翔生物が移動できる範囲が拡がり、生物の生息・生育に適した都市空間が形成されることが期待できる。ここで、鳥類の飛翔距離の平均値を400mと仮定¹¹⁾した条件下における、施工場所周辺のイメージを図-12に示す。本案件の緑化工事により、目黒区内に飛び石となる緑地が形成され、緑地Aと緑地Bの間にエコロジカルネットワークが構築されることが期待できる。

5. 今後に向けて

本評価システムにおいて参照している樹種情報や生物情報は文献に基づいたものである。そのため、地球温暖化や開発行為などの影響により、リアルタイムで変化する現存植生や生物種の関係性を設計案に反映させるためには、現状の生物情報を常時かつ広範囲でモニタリング可能な手法の確立と、膨大な情報量となる生物データベースの構築が必須となる。

近年の画像情報の取得技術と、機械学習等による画像処理・解析技術の急速な進歩により、スマートフォン・タブレット端末で撮影した、位置情報付きの生物写真を収集する取り組みが進みつつある¹³⁾。また、地方自治体や市民団体により、希少野生生物の保全活動やモニタリングが行われる事例も増加している¹⁴⁾。

これらと本システムを組み合わせることで、従来の生物判定において不可欠であった、専門家による写真判定を省力化できる上、対象地域における現状の生物種と生息場所との紐づけが実現できる。その結果、建設工事にも参照可能な現状の生物情報の取得が低コストで可能となり、現場調査時における環境アセスメント業務の省力化や、竣工後の生物モニタリングの自動化による調査コストの低減が期待できる。

6. おわりに

2022年以降OECMsの認定制度が形成される。この動きに伴い、SDGs (Sustainable Development Goals; 持続可能な開発目標) への対応を目的に、工場緑地など造園施工の新築・改修案件が増加することが見込まれる。

今後は、今回紹介した独自機能による利便性向上を生



図-12 目黒区近辺のエコロジカルネットワーク形成イメージ

かし、本評価システムの適用拡大を目指していく。また、最新技術や社会動向の知見を深め、現存植生のモニタリング技術の開発や現場展開に取り組むことで、生物多様性への配慮が建設事業を進める上でも、必要かつ有効であることを示すための方策について検討していく。

参考文献

- 1) 環境省：第1回ビジネスフォーラム 生物多様性・自然資本経営に向けた環境省の取組, 2022. 3
- 2) 角谷拓：OECMs - 保護区ともう一つの保全地域 -, 国立環境研究所, 国環研ニュース, 39-5, 2020
- 3) 環境省：全国エコロジカルネットワーク構想の策定について, <https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/econet/21-1/files/1.pdf>, 2009. 3
- 4) 青木貴均, 池田穰：CASBEE 対応型生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」の開発, 安藤ハザマ研究年報, Vol. 2-8, 2014
<https://www.ad-hzm.co.jp/trr/2014/jp/papers.html>
- 5) 青木貴均, 池田穰：CASBEE 対応型生物多様性簡易評価ツールの開発, 2014年度 日本建築学会大会, 環境工学 I, 40540, pp. 1121-1122
- 6) 青木貴均, 池田穰：生物多様性評価ツールの開発と展開「いきものプラス®」生物多様性配慮に考慮した緑化計画を支援, 建設機械施工, Vol. 68-2, 2016. 2
- 7) 東京都環境局：緑化計画の手引, 2021. 2
- 8) 一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構：CASBEE- 建築 (新築) 建築環境総合性能評価システム 評価マニュアル (2016年版), 2016. 7
- 9) 建築環境・省エネルギー機構：地方公共団体における CASBEE の活用状況と導入メリットについて, 2017. 2
- 10) 伊藤雅人：不動産のサステナビリティ向上とその付加価値について, ARES 不動産証券化ジャーナル, Vol. 26, 2015. 7
- 11) 徳江義宏, 大澤啓志他：都市域のエコロジカルネットワーク計画における動物の移動分散の距離に関する考察, 日緑

- 工誌, 37(1), 203-206, 2011
- 12) 北條 紗也：正規化植生指標（NDVI）を用いたコウライシバ (*Zoysia matrella* Merr.) の活性度評価手法の検討, 日本緑化工学会誌, 47-1, 183-186, 2021. 8
 - 13) 藤木庄五郎：AIを活用した生物情報アプリを用いた生物モニタリングの社会実装, 植物科学最前線, 11-207, 2020
 - 14) 守谷市, (株)福山コンサルタント：AI Moriya いきもの調査隊 2021, <https://www.city.moriya.ibaraki.jp/shikumi/project/green/ikimono/ikimono2021.files/ikimono2021summer.pdf>, 2021. 7

Deployment of the biodiversity quick evaluation system
"IKIMONO-PLUS" for CASBEE-Support

Takahiro AOKI

As a new goal for biodiversity conservation, the post 2020 global biodiversity framework is about to be enacted this year. With that social trend in mind, biodiversity conservation is gaining renewed attention. Our company developed the biodiversity simple assessment tool "IKIMONO-PLUS" corresponding to CASBEE (tool for assessing and rating the environmental performance of buildings) for the purpose of offering measures to evaluate biodiversity and support in the design proposals of buildings in 2014. This paper outlines the unique system update regarding the developed "amount of greening calculation function" and "Japan national version-potential natural vegetation MAP", its utilization both internally and externally, challenges, and prospects.